

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成19年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	371,048円
指数	97.8（前年と同じ）
きまって支給する給与	303,006円
指数	99.1（前年比0.6%増）
特別に支払われた給与	68,042円（前年差2,518円減）
実質賃金指数	96.9（前年比0.6%減）

2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	161.4時間
指数	99.2（前年比0.9%減）
所定内労働時間	145.7時間
指数	98.7（前年比1.7%減）
所定外労働時間	15.7時間
指数	104.3（前年比7.6%増）
出勤日数	19.8日（前年と同じ）

3 雇用（月間平均）

常用労働者数	318,350人
常用雇用指数	101.1（前年比0.5%増）
パートタイム労働者割合	20.0%（前年差1.1ポイント増）
入職率（年間累計）	18.5%（前年差2.2ポイント減）
離職率（年間累計）	19.2%（前年差0.7ポイント減）

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	435,675円
総実労働時間	173.6時間
出勤日数	20.2日
労働者数	254,786人
入職率（年間累計）	15.0%
離職率（年間累計）	17.7%

パートタイム労働者

現金給与総額	111,214円
総実労働時間	111.9時間
出勤日数	18.3日
労働者数	63,564人
入職率（年間累計）	32.5%
離職率（年間累計）	27.6%

I 賃金の動き

1 平均賃金の動き

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 371,048円 指数 97.8 (前年と同じ)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、情報通信業、サービス業では増加したが、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業では減少した。

○実質賃金指数 96.9 (前年比0.6%減)

(第15表、第16表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 303,006円 指数99.1 (前年比0.6%増)

産業別に前年比をみると、製造業、情報通信業、教育、学習支援業では増加したが、建設業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、医療、福祉、サービス業では減少した。

(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 68,042円 (前年差2,518円減)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 818,936円

産業別にみると、最高は教育、学習支援業で、以下、情報通信業、製造業、金融・保険業、医療、福祉、建設業、サービス業、運輸業、卸売・小売業であった。

○1人平均支給率 2.70か月

産業別にみると、最高は教育、学習支援業で、以下、情報通信業、製造業、医療、福祉、金融・保険業、卸売・小売業、運輸業、サービス業、建設業であった。

(第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1) 現金給与総額		(2) きまって支給する給与		(3) 特別に支払われた給与	
	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減率	実 額	前 年 増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	371,048	0.1	303,006	1.0	68,042	△ 2,518
鉱 業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	390,085	2.7	351,287	6.6	38,798	△11,559
製 造 業	449,965	3.1	349,877	2.2	100,088	6,217
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	438,556	9.4	329,499	9.9	109,057	8,016
運 輸 業	283,739	△11.4	247,004	△12.4	36,735	△ 1,481
卸 売 ・ 小 売 業	232,554	△15.1	203,405	△10.8	29,149	△16,834
金 融 ・ 保 険 業	458,492	△13.0	376,999	△ 4.1	81,493	△52,365
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 , 宿 泊 業	x	x	x	x	x	x
医 療 , 福 祉	420,685	△ 0.4	339,628	2.4	81,057	△ 9,742
教 育 , 学 習 支 援 業	537,398	△ 0.9	403,482	△ 1.5	133,916	1,101
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	325,261	4.0	288,608	5.9	36,653	△ 3,715

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
年間累計額 (円)	818,936	x	516,086	1,204,037	x
前年増減差 (円)	△ 22,779	x	△ 83,617	80,832	x
支給率 (か月)	2.70	x	1.47	3.44	x

項 目	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業
年間累計額 (円)	1,279,716	414,722	354,434	967,477	x
前年増減差 (円)	93,299	△30,986	△198,261	△651,241	x
支給率 (か月)	3.88	1.68	1.74	2.57	x

項 目	飲 食 店 , 宿 泊 業	医 療 , 福 祉	教 育 , 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額 (円)	x	962,706	1,603,096	x	438,488
前年増減差 (円)	x	△118,030	4,752	x	△ 39,969
支給率 (か月)	x	2.83	3.97	x	1.52

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は教育、学習支援業、最低は卸売・小売業であった。最高と最低の格差は82.1ポイントであった。

(第17表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男子 454,478円

女子 220,823円

○男子賃金を100とした比率 女子賃金 48.6

産業別にみると、男子の最高は教育、学習支援業、最低は運輸業であった。

女子の最高は教育、学習支援業、最低は卸売・小売業であった。

(第17表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

産 業	17年	18年	19年
鉱 業	x	x	x
建 設 業	101.1	102.5	105.1
製 造 業	114.4	117.7	121.3
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	106.8	108.1	118.2
運 輸 業	83.0	86.4	76.5
卸 売 ・ 小 売 業	76.9	73.9	62.7
金 融 ・ 保 険 業	131.4	142.2	123.6
不 動 産 業	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	x	x	x
医 療 ， 福 祉	113.4	113.9	113.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	144.3	146.3	144.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サ ー ビ ス 業	91.4	84.4	87.7
格 差 （最高－最低）	67.4	72.4	82.1

(注) 比率は実数による比較である。

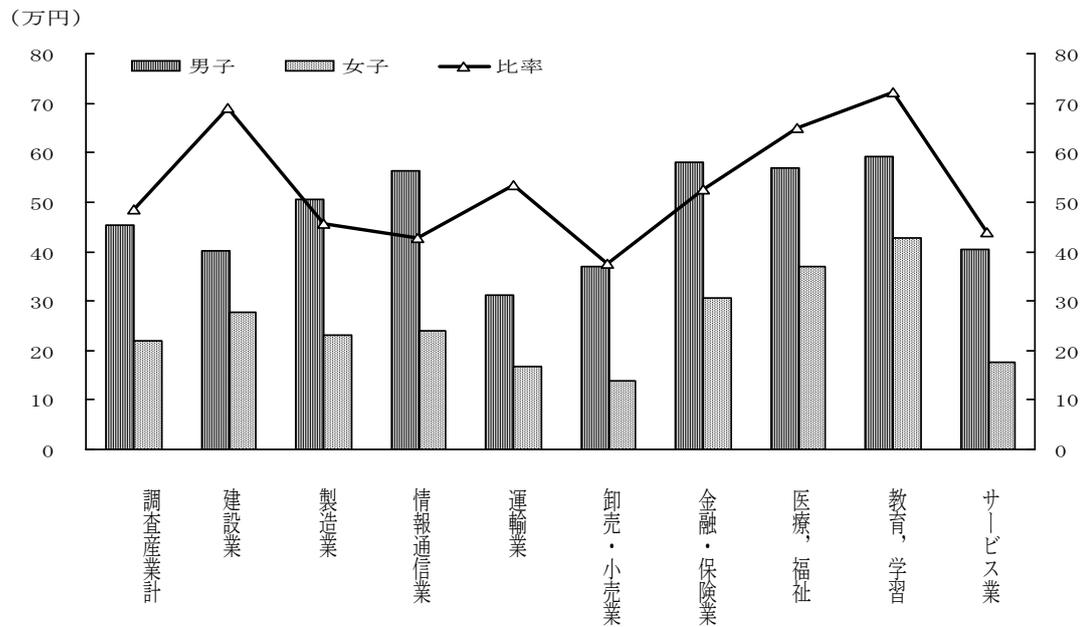
第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

男子 = 100

産 業	男 子	女 子	比 率
	円	円	
調査産業計	454,478	220,823	48.6
鉱業	x	x	x
建設業	400,986	276,757	69.0
製造業	505,734	231,205	45.7
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	562,672	240,571	42.8
運輸業	313,253	167,794	53.6
卸売・小売業	368,831	148,482	37.5
金融・保険業	579,713	305,040	52.6
不動産業	x	x	x
飲食店, 宿泊業	x	x	x
医療, 福祉	569,111	370,163	65.0
教育, 学習支援業	593,381	427,876	72.1
複合サービス事業	x	x	x
サービス業	403,233	177,112	43.9

(注) 比率は実数による比較である。

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



Ⅱ 出勤日数・労働時間の動き

1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.8日（前年と同じ）

産業別に前年差をみると、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加し、製造業では増減なしであり、その他の産業では減少した。

（第19表参照）

2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 161.4時間 指数 99.2（前年比0.9%減）

○所定内労働時間 145.7時間 指数 98.7（前年比1.7%減）

○所定外労働時間 15.7時間 指数 104.3（前年比7.6%増）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、製造業、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加したが、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業では減少したが、金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加した。

所定外労働時間の前年比は、製造業、情報通信業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加したが、建設業、運輸業、金融・保険業では減少した。

（第20表、第8図参照）

3 男女別労働時間

○総実労働時間 男子 173.3時間（前年比0.3%増）

女子 140.0時間（前年比0.4%増）

産業別にみると、男子の最多は運輸業、最少は教育・学習支援業、女子の最多は医療、福祉、最少は卸売・小売業であった。

○所定内労働時間 男子 152.8時間（前年比0.3%増）

女子 133.1時間（前年比0.7%増）

産業別にみると、男子の最多は運輸業、最少は教育、学習支援業、女子の最多は医療、福祉、最少は卸売・小売業であった。

○所定外労働時間 男子 20.5時間（前年比0.5%増）

女子 6.9時間（前年比5.5%減）

産業別にみると、男子の最多は運輸業、最少は教育、学習支援業、女子の最多は情報通信業、最少は卸売・小売業であった。

（第21表、第9図参照）

第19表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電・水道業 気熱供給 ガス・	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
日数(日)	19.8	x	21.0	19.6	x	19.1	20.7	20.4
前年増減差(日)	0.0	x	△ 0.5	0.0	x	△ 0.3	△ 0.3	0.2
前年増減率(%)	0.0	x	△ 2.3	0.0	x	△ 1.5	△ 1.4	1.0

項目	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
日数(日)	19.6	x	x	20.4	19.3	x	19.1
前年増減差(日)	△ 0.6	x	x	0.1	0.5	x	△ 0.2
前年増減率(%)	△ 3.0	x	x	0.5	2.7	x	△ 1.0

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

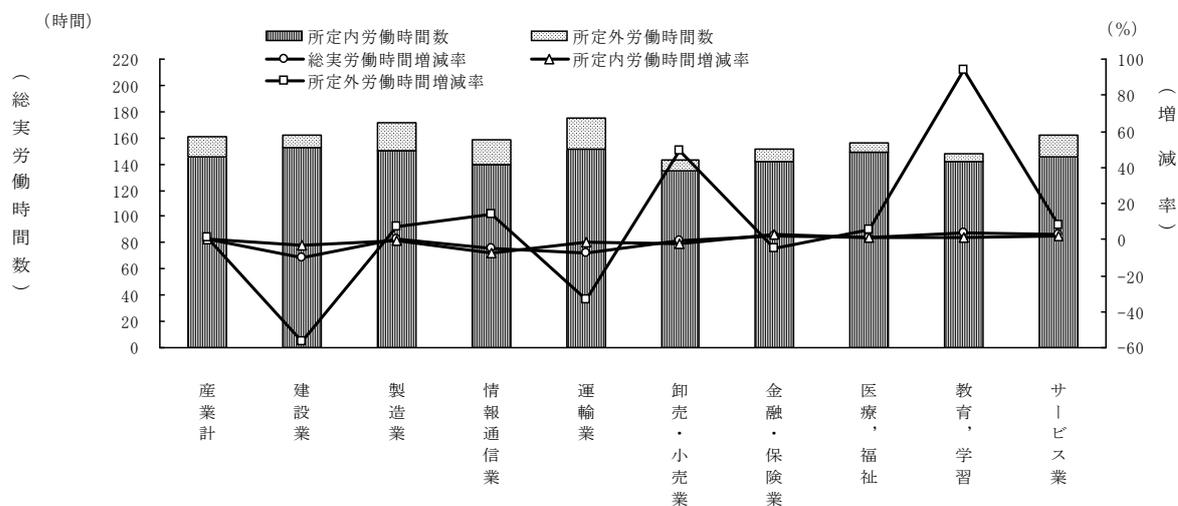
第20表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	161.4	0.6	145.7	0.5	15.7	1.3
鉱業	x	x	x	x	x	x
建設業	161.9	△ 9.7	153.0	△ 3.6	8.9	△ 56.8
製造業	171.0	0.4	150.3	△ 0.5	20.7	6.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	158.9	△ 5.1	139.6	△ 7.3	19.3	14.2
運輸業	174.6	△ 7.8	151.1	△ 1.9	23.5	△ 33.6
卸売・小売業	143.4	△ 0.6	134.6	△ 2.7	8.8	49.2
金融・保険業	151.3	2.1	142.5	2.6	8.8	△ 5.4
不動産業	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	156.5	1.2	148.5	1.0	8.0	5.3
教育、学習支援業	147.6	3.5	141.4	1.4	6.2	93.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業	162.0	2.8	145.4	2.3	16.6	7.8

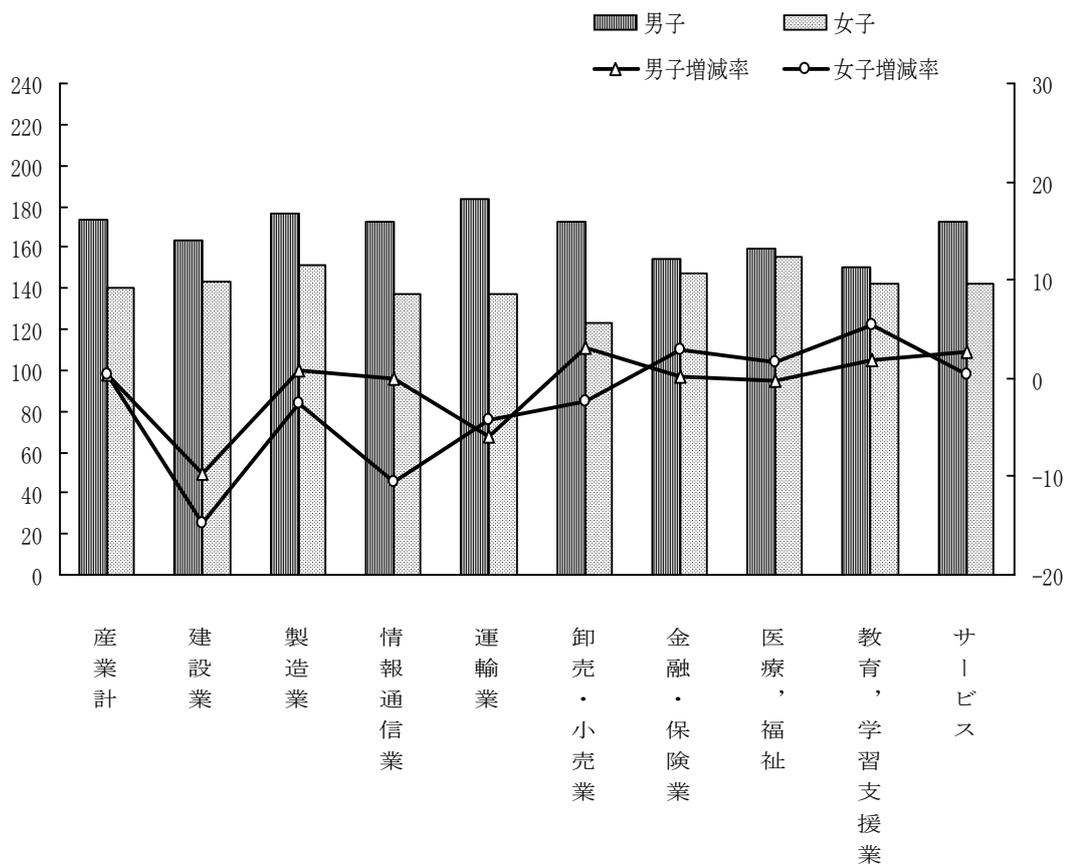
第21表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
調 査 産 業 計	男	時間 173.3	% 0.3	時間 152.8	% 0.3	時間 20.5	% 0.5
	女	140.0	0.4	133.1	0.7	6.9	△ 5.5
鉱 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	163.7	△ 9.7	154.2	△ 3.1	9.5	△ 57.0
	女	143.4	△ 14.7	140.6	△ 9.8	2.8	△ 77.2
製 造 業	男	176.0	0.8	152.7	△ 0.7	23.3	8.4
	女	150.8	△ 2.5	140.5	△ 1.8	10.3	△ 11.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	172.5	△ 0.1	147.6	△ 4.3	24.9	36.1
	女	137.4	△ 10.5	126.9	△ 9.7	10.5	△ 19.2
運 輸 業	男	184.0	△ 6.0	156.8	0.0	27.2	△ 30.3
	女	137.6	△ 4.2	128.5	△ 4.4	9.1	△ 1.1
卸 売 ・ 小 売 業	男	172.4	3.1	154.5	△ 1.7	17.9	79.0
	女	123.3	△ 2.3	120.8	△ 2.3	2.5	△ 3.8
金 融 ・ 保 険 業	男	154.1	0.1	145.0	2.5	9.1	△ 27.2
	女	147.7	2.9	139.3	1.8	8.4	27.3
不 動 産 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
医 療 ， 福 祉	男	159.5	△ 0.3	148.9	△ 0.3	10.6	△ 0.9
	女	155.4	1.6	148.3	1.3	7.1	7.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	150.5	1.9	144.1	△ 0.5	6.4	120.7
	女	142.2	5.4	136.3	3.8	5.9	63.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	男	172.5	2.7	151.9	2.7	20.6	3.0
	女	142.1	0.4	133.1	△ 0.2	9.0	△ 8.4

第8図 産業別労働時間



第9図 産業別・男女別総実労働時間



Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 101.1 (前年差0.5%減)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業では減少したが、情報通信業、運輸業、医療、福祉、教育、学習支援業では増加した。

(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 18.5% (前年差2.2ポイント減)

○離職率 19.2% (前年差0.7ポイント減)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、サービス業、卸売・小売業、医療、福祉、運輸業、教育、学習支援業、建設業、金融・保険業、情報通信業の順であった。

また、前年差をみると、情報通信業、運輸業、医療、福祉では増加し、金融・保険業、教育、学習支援業、サービス業では増減なしであったが、建設業、製造業、卸売・小売業では減少した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○男子 64.3%

○女子 35.7%

産業別にみると、男子は建設業、製造業、運輸業において、女子は医療、福祉において比率が高かった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合（調査産業計） 20.0%（前年差1.1ポイント増）

産業別にみると、卸売・小売業、運輸業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）男子 6.1%（前年差1.3ポイント増）

産業別では運輸業、教育、学習支援業、卸売・小売業で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合（調査産業計）女子 44.8%（前年差1.8ポイント増）

産業別では卸売・小売業、運輸業で比率が高く、男子に比べると比率に著しい差があった。

（第24表、第25表、第12図参照）

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	435,675円
総実労働時間	173.6時間
出勤日数	20.2日
労働者数	254,786人
入職率（年間累計）	15.0%
離職率（年間累計）	17.7%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	111,214円
総実労働時間	111.9時間
出勤日数	18.3日
労働者数	63,564人
入職率（年間累計）	32.5%
離職率（年間累計）	27.6%

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と前年増減率の推移

産 業	常 用 労 働 者 数			前年増減率（総数）
	総 数	男 子	女 子	
	人	人	人	%
調 査 産 業 計	318,350	204,581	113,769	△ 0.6
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	8,113	7,391	722	△18.9
製 造 業	114,059	90,883	23,176	△ 0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	6,292	3,868	2,424	8.1
運 輸 業	23,598	18,802	4,796	3.4
卸 売 ・ 小 売 業	46,999	19,139	27,860	△ 2.2
金 融 ・ 保 険 業	7,299	4,084	3,215	△ 2.9
不 動 産 業	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	x	x	x	x
医 療 ， 福 祉	26,235	6,667	19,568	3.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	8,753	5,791	2,962	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	48,754	31,969	16,785	△ 0.8

（注）前年増減率は実数による比較である。

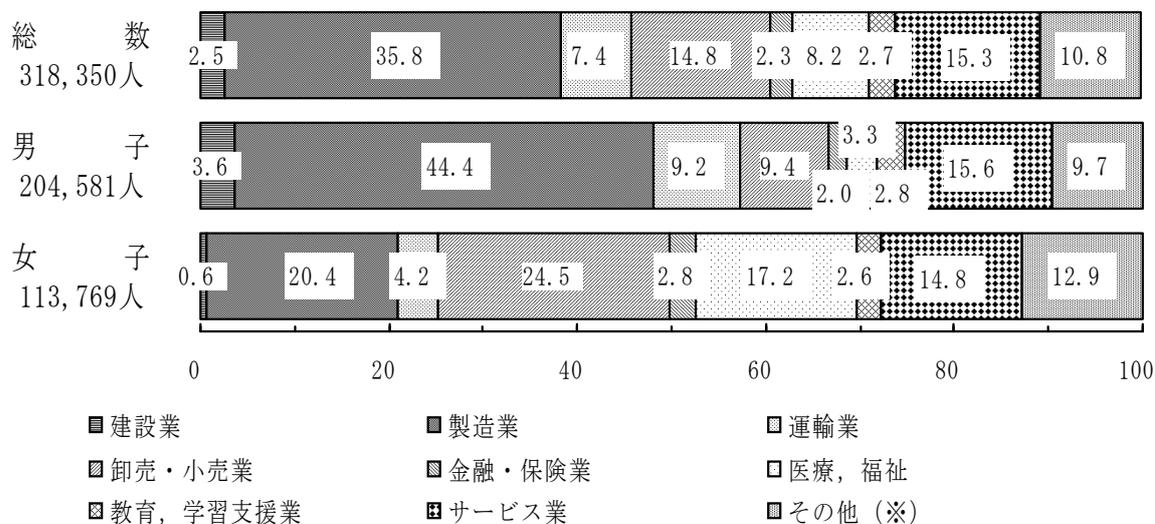
第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比			前年差
	平成17年	平成18年	平成19年	
	人	人		%
鉱 業	x	x	x	x
建 設 業	5.8	3.1	2.5	△ 0.6
製 造 業	28.9	35.9	35.8	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	x	x	x	x
情 報 通 信 業	1.2	1.8	2.0	0.2
運 輸 業	5.6	7.1	7.4	0.3
卸 売 ・ 小 売 業	19.5	15.0	14.8	△ 0.2
金 融 ・ 保 険 業	3.4	2.3	2.3	0.0
不 動 産 業	x	x	x	x
飲 食 店 ， 宿 泊 業	x	x	x	x
医 療 ， 福 祉	8.1	7.9	8.2	0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	4.8	2.7	2.7	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	12.8	15.3	15.3	0.0

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比

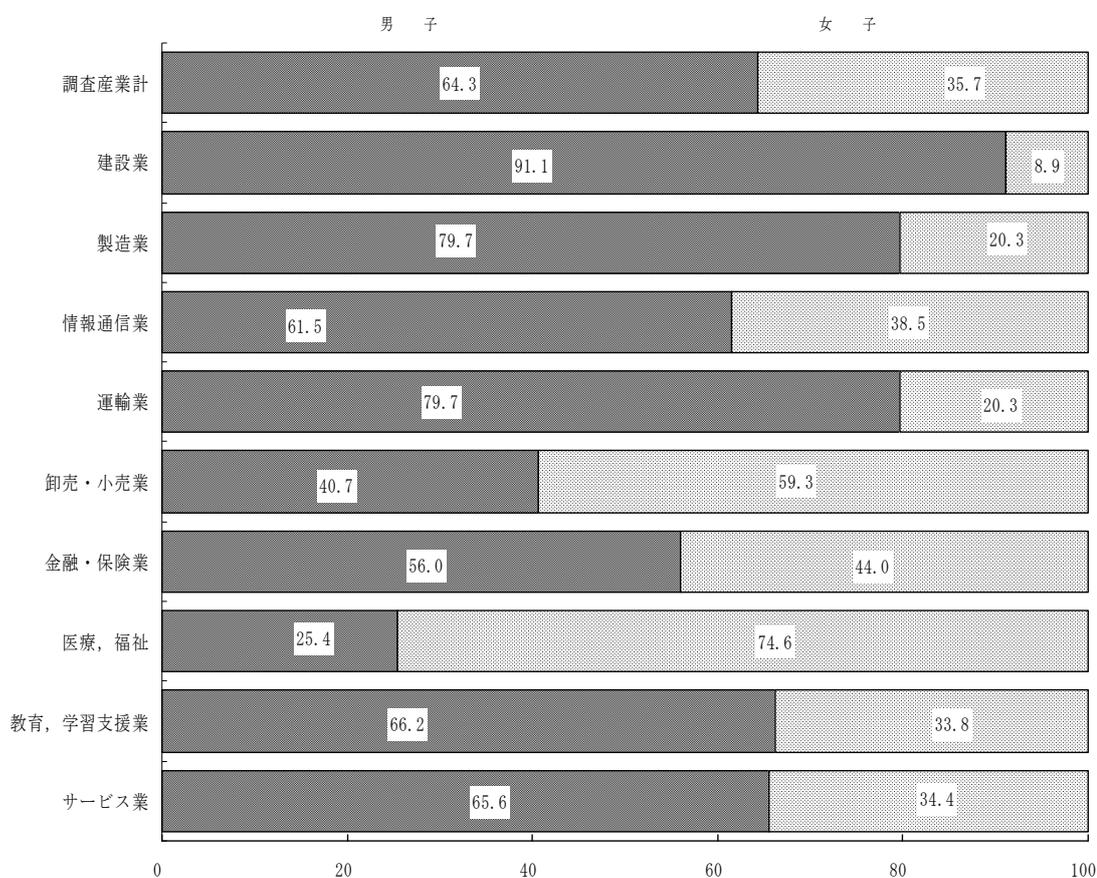
調査産業計=100



※その他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業の合計値

第11図 産業別・男女別常用労働者の構成比

各産業別常用労働者数=100



第24表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

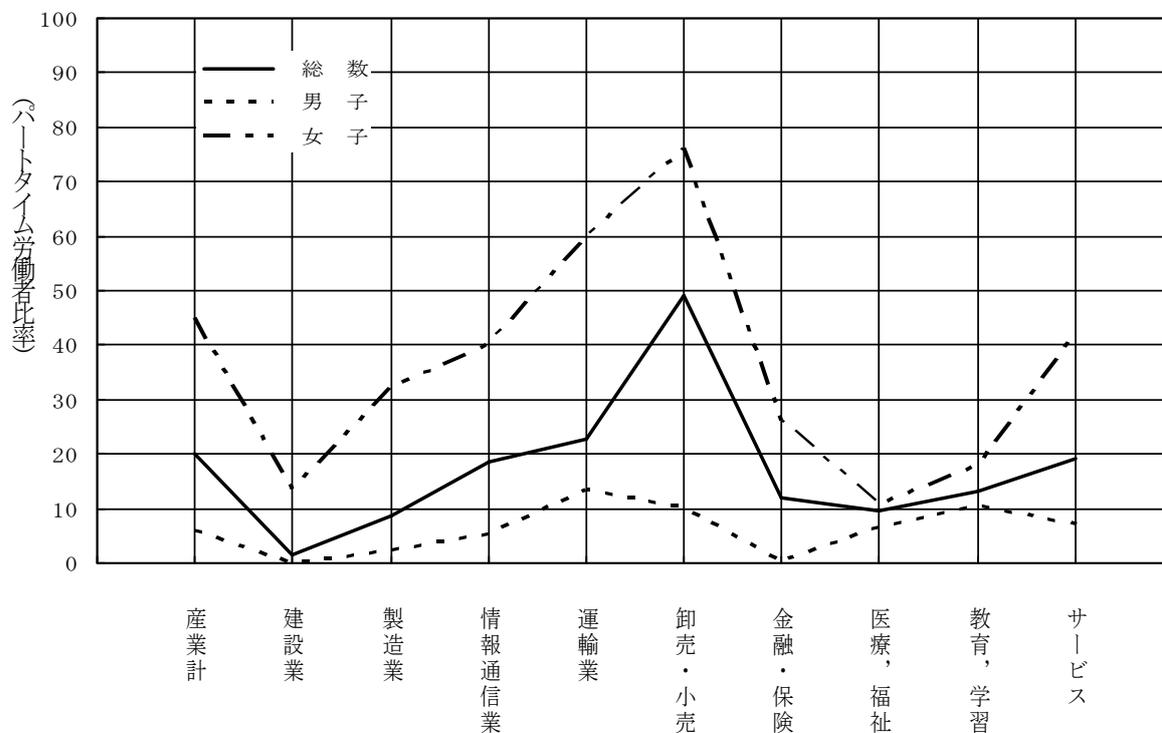
年	総数	男子	女子
平成17年	17.4	3.9	41.2
平成18年	18.9	4.8	43.0
平成19年	20.0	6.1	44.8
前年増減差	1.1	1.3	1.8

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 子			女 子		
	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率	人	うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
調査産業計	318,350	63,564	20.0	204,581	12,510	6.1	113,769	51,054	44.8
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	8,113	142	1.5	7,391	0	0.0	722	142	13.6
製造業	114,059	9,738	8.6	90,883	2,111	2.3	23,176	7,627	32.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	6,292	1,161	18.5	3,868	214	5.3	2,424	947	40.1
運輸業	23,598	5,356	22.7	18,802	2,506	13.4	4,796	2,850	59.8
卸売・小売業	46,999	23,108	49.2	19,139	1,927	10.1	27,860	21,181	75.9
金融・保険業	7,299	885	12.1	4,084	9	0.2	3,215	876	26.1
不動産業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	26,235	2,531	9.7	6,667	436	6.5	19,568	2,095	10.8
教育、学習支援業	8,753	1,149	13.1	5,791	602	10.4	2,962	547	18.1
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業	48,754	9,384	19.2	31,969	2,313	7.3	16,785	7,071	42.2

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率

各産業総数=100



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支 払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	435,675	351,903	310,622	41,281	83,772
製造業	479,371	370,681	316,507	54,174	108,690
卸売・小売業	359,586	309,379	277,462	28,917	53,207
サービス業	377,427	332,316	301,035	31,281	45,111
パートタイム労働者					
調査産業計	111,214	106,414	102,359	4,055	4,800
製造業	134,960	127,022	117,888	9,134	7,938
卸売・小売業	100,637	96,471	94,965	1,506	4,166
サービス業	105,903	104,816	101,279	3,537	1,087

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間	労働時間	労働時間	
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	173.6	155.0	18.6	20.2
製造業	174.6	152.7	21.9	19.7
卸売・小売業	177.3	161.3	16.0	21.3
サービス業	173.1	153.5	19.6	19.5
パートタイム労働者				
調査産業計	111.9	108.3	3.6	18.3
製造業	131.5	124.1	7.4	18.7
卸売・小売業	108.1	106.9	1.2	19.5
サービス業	115.3	111.4	3.9	17.6

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	254,786	15.0	17.7
製造業	104,321	10.0	11.1
卸売・小売業	23,891	18.3	25.4
サービス業	39,370	25.5	28.6
パートタイム労働者			
調査産業計	63,564	32.5	27.6
製造業	9,738	31.7	34.0
卸売・小売業	23,108	21.1	18.3
サービス業	9,384	43.5	36.3